



ニュース 被災地の中高生の 意見交換の場を コープみらい

東日本大震災被災地の中高中生と東京の中高生を交えた「被災地の子どもたちとの交流会」（第2回）が2014年1月11日、コープみらいプラザ新中野で開催されました。

コープみらいは、被災した中高中生のための自習室「山田町ゾンタハウス」（岩手県山田町）への軽食提供など、支援を継続しています。ゾンタハウス開設に携わった、NPO法人こども福祉研究所代表で、東洋大学社会学部教授の森田明美（もりたあけみ）さんは、「私たちの意見を伝える場をつくってほしい」という被災地の子どもの思いをコープ



参加者からは、「進路などの悩みに共感した」（東京の高校生）、「被災を自分の立場で考えた」（大学生）などの声が聞かれました。

みらいに実現していただき、感謝しています」と話していました。

この日は、被災地（山田町、宮城県登米市、同南三陸町、福島県いわき市）の中高中生16人、都内の中高生6人のほか東洋大学の学生も多数参加、仮設住宅でのくらしぶりや将来の夢などを語り合いました。

コープみらいの井上深雪（いのうえみゆき）理事と遠藤恵（とよだけい）理事はそれぞれ、「これから成長する世代を応援したいです。生協だからできることがあると思います」「生協として交流できる場をつくる役割を果たせてよかったです。これから被災地の仲間とつながっていききたいです」と話していました。



記念写真をクリアファイルに入れ、参加者にプレゼント。左から2人目が井上理事、右端が遠藤理事。

※ NPO法人子ども福祉研究所が11年9月に岩手県山田町に開設。東日本大震災で被災した中高生が集い、勉強し、軽食を食べてリラックスできる居場所となることを目的に運営。

ニュース 被災地の商品を 毎月特集 鳥取県生協



岩手県山田町で海産物を加工・販売する、「木村商店」の皆さんと田村智宏さん（右端）。

鳥取県生協では、13年10月より、月1回宅配で、被災地復興支援企画「復興応援・買ってささぐる」に取り組んでいます。岩手県・宮城県・福島県のメーカー・生産者の商品を毎月順番に、表紙ページで展開しています。

この企画を実施するにあたり、事業本部の谷口護（たにぐちまもる）さんと田村智宏（たむらともひろ）さんが3日間かけて岩手県、宮城県の製造現場5カ所を訪問し、企画商品の確認や製造工程の見学を行いました。商品カタログには、現地で聞いた生産者の声や写真などが掲載されています。

組合員からは、「復興応援企画で、旅行に行かなくても遠い東北の味がいただけるのは、とても便利でありがたいです。商品の利用で小さな応援を続けていけたらと思います」「被災地の皆さんが力を合わせることができて、これからの姿が私たちにとって表れて、本当にうれしいです」といった声が寄せられました。

また、商品カタログのほかに、機関紙でも生産者からのメッセージ、被災地の現状を丁寧に伝えていきます。

谷口さんは、「震災から間もなく3年がたちますが、こうした企画に取り組むことで、忘れないことと、そして忘れていけないことを被災地にも伝えていけたらと思います」と話していました。

商品カタログ。



ニュース

サロン活動で 体調をチエツク 医療生協さいたま

2013年12月27日、いわて生協主催の「ふれあいサロン」に医療生協さいたまのボランティア5人(常務理事、介護福祉士、保健師、看護師、事務職員)が参加、岩手県大槌町おおつちの5カ所の仮設住宅で健康チエツクやリラククス体操などを行ないました。13年8月から始まったこの活動は、毎月第4金曜日に実施されています。

町の中心部から離れた山間部に数十戸ずつ建設されている大槌町の仮設住宅の周辺には、民家も少なく、



参加者で三角巾を作成。手作りキットは、医療生協さいたまが持参。

孤立している仮設住宅もあります。同生協・酒井さかいてるえ保健看護部長は、「サロンでは小物作りなどで交流を楽しみながら、血圧を測ったり、リラククス体操などを行なっています。住民の方々の健康を考えた活動を心掛けています」と話します。林はやし政美まさみ常務理事は、「今日は何をやるんだい」と楽しみに待っている方がいるので、日帰りではありませんが、これからも続けていきたいです」と言葉に力を込めていました。

医療生協さいたまの活動のほかに、宮古市、釜石市、陸前高田市の「ふれあいサロン」でも、東京、神奈川県馬、栃木、長野、新潟の医療生協が活動を始めています。



楽しくお話をしながら、体調面についての気配りも。

被災地からのメッセージ

全国の皆さまへ

福島医療生協 理事 あべ阿部ツギ子



東日本大震災発災から4年目を迎えようとしています。皆さまのご支援のおかげでここまで来ることができました。ご理解、ご協力をいただき、あらためてお礼申し上げます。

福島医療生協では、皆さまからいただいた「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」を活用して食品の放射線測定器を購入し、予約制で組合員の食品の検査を無料で定期的に行なっております。また、同じく募金を活用して、設置型WBC(ホールボディカウンター^{*})を購入しました。14年2月から稼働しております。

放射能を正しく測定し理解すること、そして組合員が交流し情報を共有することで、放射能に負けない心をつくることができます。正確な測定ができる機器の導入は心強い限りです。

一方で、放射能以外の問題もたくさんあります。特に仮設住宅に暮らす方の孤独死、子どもたちの不登校の増加などは深刻

です。引き続き向き合ってまいります。

そして、原発さえなければ、福島はとてもいい所なのだとは再認識しております。山も海も変わらず美しく、除染を続けることで少しずつ放射線量も下がってきました。皆さんにもぜひいらしていただきたいと思っています。

これからも、ご支援をお願い申し上げます。

^{*} 体内に摂取された放射性物質の量を体外から測定する装置。



福島医療生協に設置されたWBC。

メッセージ全文は、日本生協連「復興支援ポータルサイト」内、「つながろうCO・OPアクション情報」パナーをクリックし、ご覧いただけます。「日本生協連 復興支援ポータルサイト」でインターネット検索を。



うつくしまふくしま未来支援センター
センター長 中井勝己さん

リサーチ「被災地のいま」【インタビュー】

原発事故と震災からの復興だけでなく、
福島の子どもの未来の支えになっていきたい

コープふくしまの理事であり、福島大学が主管する「うつくしまふくしま未来支援センター」センター長の中井勝己さんが、4月より同大学の新しい学長に着任されます。震災から3年、福島には他の被災地にはない課題が山積していますが、そんななか、地域の大学にできることは何か。また、復興の担い手育成をどう進めるのか。生協の被災地支援も含めお話を伺いました。

——着任決定を受けた新聞インタビューで、「大学はこれからの福島の子どもの未来像を示す時」とおっしゃっています。

残念ながら「フクシマ」は、ネガティブな国際語になってしまいました。問題は、低線量被ばくの影響について明確な答えがないことです。地元大学として、学内の専門的知識の活用とともに地域とのつながりを生かして、現在の状況を打破し、放射能被害と風評被害に歯止めをかけたいと思います。

——科学的知見の不足が風評の原因なのでしょうか。

その影響は大いにあります。分からないから不信が生まれ、地域や学校、さらには家族にも分断や対立が生じました。その解決のためにも、科学的な調査研究と不信を根絶する論考をしっかりと確立したいと思います。

——原発事故の被害によるもので、最も解決困難な課題は何でしょうか。

コミュニティの再生です。これには原発事故前から地方が抱えていた過疎化や超高齢社会の問題が絡み合い、単純ではないのです。ある意味では原発事故が、地方が抱える問題を一気に露見させたともいえます。

われわれの使命は、原発事故と震災からの復興だけでなく、福島の子どもの未来の支えになることです。

——長期的な視点での対策が必要と思われませんが、大学および関連機関での具体的な取り組みの計画を教えてください。

まずは、既存の各学類の教育プログラムに加えて、4年をかけて学ぶ「ふくしま未来学」を導入します。これは災害復興についてトータルに学ぶプログラムです。被災地に学生を派遣し支援事業に取り組むなど、いわば復興のための実学です。

次に「環境放射能研究所」を設立し、放射性物質などに関わる科学的研究を進めます。国内の大学や研究機関との連携を強め、環境放射能調査の先端研究拠点として機能させたいと思います。

——うつくしまふくしま未来支援センターは、こうした取り組みの中核的な位置付けになりますか。

そうですね。大学課程でのプログラムと環境放射能研究所での知見を実践する場になります。被災自治体などへの具体的な提言やプロジェクト（支援活動のニーズを掘り起こし、被災者の生活支援、被災者の生活再生への支

援をNPOや司法福祉団体などと連携して行なうなど）を実行しています。

——人材の育成も重要ですね。

災害が発生した時に復興に積極的に関わる人材を育てたいと思います。また、復興に限らず、地域の課題解決でリーダーシップを発揮する人材を社会に送り出したいですね。

——先生は、コープふくしまの理事もお務めです。これまでの生協の支援をどう捉えていますか。

継続的な支援は本当に有効です。被災地だからできるのだと思います。被災地ツアーでも、ただの見せ物にしないよう、被災地の苦悩を理解、共有しようとする取り組みができるところが生協のよいところだと考えます。あとは、農産品などの販売強化もより進めていければと思います。

また、被災地域にある大学は、国が方針などを地域に伝えるトップダウンと、地域からのボトムアップをつなぐ役割を果たさなければなりません。こうした双方向的な仕組みづくりは、生活者ネットワークを掲げる生協が得意としていますね。そんな仕組みを大学での取り組みにも生かしたいと思っています。

（文 藤井新二）